



平成 15 年 4 月 第 61 号

ながい市議会だより



改修工事が行われる旧西置賜郡役所

文教のまちづくりに貢献

「旧西置賜郡役所」

明治11年に造られた旧西置賜郡役所は、旧郡役所としては日本では2番目、県内では最も古いもので、歴史的価値がある建物である。

この旧郡役所が、関係団体や市民の要望で改修工事が行われることになった。文教のまちづくりに大きく貢献する“新しい貌”に生まれかわる。

新しい
貌かお

おもな内容	ページ
* 議会の動き.....	2 ~ 3
* 一般質問.....	4 ~ 9
* 予算特別委員会.....	10 ~ 12
* 話題のひろば.....	13
* 委員会の焦点.....	14 ~ 15
* 傍聴席.....	16

3月定例会

平成十五年三月定例会は、三月五日から二十四日までの二十日間の日程で開催されました。

冒頭で市長から施政方針の説明を受けた後、長井市個人情報保護条例の設定についてなどの一般議案二十七件、補正予算案十一件、さらに総額百十八億円の平成十五年一般会計予算案、九件の特別会計予算案と一件の企業会計予算案も合わせて提案され、全議案を可決しました。また、継続審査となっていた請願二件の内一件を継続審査に、一件は不採択となり、本定例会に提出された二件の請願は採択し、意見書提出の議案二件も可決しました。尚、一般質問には九議員、予算総括質疑には五委員が立ち、市当局の考えをただしました。

施政方針「チャンスが平等で、開かれた社会を目指す」

市税、交付税大幅減で厳しい一般会計予算

三月定例会冒頭において、市長から平成十五年度の施政方針が示されました。

二十一世紀は、低成長時代、情報化、国際化、少子高齢化社会などのこれまでに経験したことのない変化の中にあリ、これに対応し、市民の皆さんの総合的な「知力」と、高い自治意識を最大限活かして、改革を進め、個人の能力を發揮できる「チャンスが平等で、開かれた社会」を目指して、二十一世紀のまちづく

りモデルを創り出したいとされています。

市政運営の考え方は、「行政改革」「産業振興と雇用創出」「男女共同参画推進」の課題に意を用いて取組んでいくとしています。また、まちづくり施策として、これまで取組んできた「福祉」「教育」「環境」「文化」で全国トップクラスのまちを目指す姿勢を堅持し、取組んでいくとし、ミニデイスターの空白地域での開設、A L T（外国語指

導助手）の導入、「総合型地域スポーツクラブ」の必要性の

啓発、環境ISO地域版の実施（伊佐沢地区）、旧郡役所の改修工事の実施、長井ダム等主要プロジェクトの着実な進展などに取組むというものです。こうした施政方針の下に編成された平成十五年度予算は、歳入では、景気低迷の影響を受けて、市税収入が七・六パーセント減というこれまでに無い大幅減となり、一般

財源の多くを占める地方交付税も、原資となる国税収入の減に伴い四年連続の減となったことでした。

一方、歳出では、平成十三年度から取り組んでいる土地開発公社経営健全化対策として公社からの土地の買い取り費用を計上したほ

か、まちづくり施策として掲げた福祉教育、環境、文化の面を重視し、財政健全化の歩みを止めることがないように留意して計上したとの説明でした。

その結果、平成十五年度の一般会計予算は、ピークを迎えた公債費と下水道会計繰出金が大幅増加したことにより前年度比・八パーセント増の百十八億円となりました。



しかし、市税と交付税の大幅減により、財源不足となつたことから、財政調整基金と減債基金の大幅な取り崩し、臨時財政対策債（赤字地方債）の最大限の活用を折り込んだ予算となっており、実態としては厳しい予算となりました。また、特別会計予算は農業集落排水事業特別会計予算など三つの会計で前年度を大きく下回りましたが、公共用地

取得事業特別会計で地方債の元金一括償還計上があったことなどから、九つの特別会計合計では、前年度比六・五パーセントの九十五億七千九百万円程となりました。

予算審議は、十四日、十七日の二日間に行われ、予算特別委員会で行われ、平成十五年予算は原案通り可決されました。

また、三月定例会の一般質問は、議会の申し合わせにより、はじめに会派代表者（四名）、次に政党代表者（二名）、そして個人（三名）の順で行いました。

本会議では、一般会計及び特別会計予算の採決の結果、一般会計は賛成多数、特別会計は全員一致で原案通り可決されました。

一般議案では長井市個人情報保護条例や、介護保険料の見直し（引上げ）に伴う介護条例の一部改正、このとおり祝金廃止条例等が提案され、夫々の委員会の審査を経て、本会議で全議案が可決されました。

三つのとり祝金廃止条例は可決

国の制度である児童手当の支給年齢引き上げ、所得制限の大幅緩和等により、広範囲の子育て支援制度の充実が図られたことに伴い、限られた範囲の子育て支援である長井市このとり祝金支給に関する条例を廃止する条例が、本定例会に提案されました。

提案の内容は、国の制度充実に加え、長井市独自の支援策として、国民健康保険の出産育児一時金が県内でも最高位にあること、乳幼児医療費は三歳未満児の所得制限を撤廃することにしたことから条例を廃止したいとするもので、平成十五年からの廃止とな

りますが、特例措置としてすでに受給権が発生している方もおり、平成二十二年度から廃止したいとするものです。本議案は厚生常任委員会に付託され審議されましたが、少子高齢化が進む中で、少しでも負担を軽くできればという趣旨で設定された条例であり、他の新しい制度を作ったから廃止しても良いというものでもなく、支援策としてどれだけの効果があるのかは明

確でないが、継続すべきであるという意見が出される一方で、これからは一時金や祝金を支給する方式ではなく、医療給付事業を拡充していくべきであり、三歳未満児まで所得制限を撤廃したことであり、今後さらに就学時までの制限撤廃と子育て環境を整備すべきであるという観点で賛成するとの意見もだされ、採決の結果として賛成多数で可決すべきと決定したとの報告がなされました。

本会議では、反対討論、賛成討論がなされましたが、採決の結果賛成多数で可決しました。

平成15年度 一般会計予算の主な内容

(単位:千円)

- 土地開発公社用地買戻し566,900
- 財政調整基金積立.....59,413
- NPO支援対策事業3,000
- 新住民情報システム導入事業.....17,246
- 公共用地取得事業特別会計繰出208,500
- 置賜広域病院組合負担金304,894
- 農業集落排水事業特別会計繰出.....96,437
- 有機物再資源化対策事業費.....29,276
- 新規人材育成事業補助金3,000
- まちなか散策ガイド事業委託金3,330
- 道路維持修繕事業費.....31,610
- 公共下水道事業特別会計繰出895,912
- 西置賜行政組合分担金549,947
- 外国語指導助手設置事業費3,290
- 国民文化祭負担金5,557
- 旧西置賜郡役所修復工事費.....20,300
- 道照寺平スキー場整備工事費.....19,496

人事

固定資産評価委員の
選任に同意

梅津健治さん

(本町二丁目十一 四一)

任期満了に伴い、引き続き選任するために提案されたものです。

市政に対する 一般質問

三月定例会では九名の議員が市政全般にわたる質問を行いました。その概要をお知らせします。

なお、質問の文章は各議員が要約して執筆し、答弁は当局がまとめたものです。また、文中のQは議員からの質問、Aは当局からの答弁となります。



新政会代表

大沼 久 議員

合併を大胆に推進

答弁
議会と歩調を合わせて

Q 平成十五年度施政方針が提示されました。目標管理の統括及び形態について伺います。

A 行革は実施計画に基づき推進しなければなりません。目標管理は、課全体としての重点と課内の個々の目標、意

識の改革によって進めます。

Q 行財政改革と同一ベクトル上に市町村合併があります。これまで、広域連合や一部事務組合で事の処理に当たってきましたが、社会資本の整備、いわゆるハコモノについてはそれぞれ競い合ってきた結果、たちいたらなくなり、同一目標によるまちづくりの合併が期限付きで国の政策として示されています。昨年示された市長の合併論にさらに大胆なグランドデザインを描き、合併のリーダーシップをとられるか伺います。

A 合併は、自治体が十年・二十年を見据えて、自立して何をやるかであります。又、合併しなくても行政改革、財政基盤の確立を図らなければなりません。議会の皆様と歩調を合わせ、十七年までは是非成しとげたく、ご指導お願い致します。

Q 介護保険の実施により終日介護支援策が整備されてきているが、幼児・児童への対応が未整備である。子育て支

援策として、医療・福祉・宿泊を含めた終日（24時間）対応策について伺いをいたします。

A 平成十五年度から三歳未満児までの医療費について所



政和会代表

渡部 健二 議員

市職員の意識改革

答弁
意識改革が着実に進む

Q 私の七期二十八年間は市職員組合との対決だったと言っても過言でない。当時の職員組合は全く傍若無人な態度で市長と団体交渉していた。

をどの様に広げていくのかお伺いします。

A 職員組合は正すべきところは正してもらわなければならない。この度の役員選挙

についても意識改革が相当進んできていると見ております。

私は職員の意識改革を訴え続けて来ましたが、現在の市職員の中の三分の一位は全体の奉仕者としての意識を持って行動している様に思う。この輪

Q 長井線問題、昭和五十四年国鉄再建監理委員会から、長井線が廃止路線に指定され



きびしい経営が続くフラワー長井線

た。すぐに議会に特別委員会が設置され、特別委員長を仰せつかつて行動を起こした。当時長井線を利用している高校生は千七百名を越し教育上の大問題ととらえていた。国鉄再建監理委員とは会ってもえなかった。夜討ち朝駆けをして、私は当時の市の小口昭主幹と関西の西宮まで行って亀井会長を訪ねた記憶がある。その後、代議士の仲立ちで、亀井会長とお会いすることができ、フラワー長井線として甦ること

になった。今、長井線はいよ経営が悪化し存亡の危機にあるが、子孫のために市民のマイレール意識を喚起し継続を図るべきと思うが。A. 沿線には県立高校が四校あり、特に長井の二校は県内でもすぐれた実績のある学校であります。利用者の九割が通学生であり、雪国でありますのでバス転換は出来ません。一般利用の方へのサービスも最低限確保するという方向で存続させなければなりません。



フォーラム21代表

蒲生光男 議員

児童の通学時間に

交通誘導員配置を

答弁
現場を把握し対応

Q 長井ダム工事が順調に進展していますが、これに伴い県道木地山九野本線と禿の下線から平泉橋方面の交通量が激増しています。工事が本格化することで葉山寮との行き来のための車両も増えてきますが、小学校児童の通学に横断しにくいなど支障をきたしています。

ちづくり条例」を設定しています。

A. 長井ダム工事事務所によれば、児童の通学時における平泉橋方面からのダム関係者の交通量は約二〇〇台/時と見込まれ、一般車の通行も含めると相当大きなものになると思います。

交差点の交通誘導員の配置

については、交通量調査等現場把握をした上、長井ダム工事事務所や地元の方々とともに協議して対応したいと思っています。

Q 十五年予算は基金全額取り崩して、なお赤字地方債を



ダム関連の交通事故対策は.....

昨年「野川まなび館」オープン時痛ましい事故も発生しており、交通事故対策と交通弱者である児童の通学時間帯だけでも指導員配置や誘導員を配置するなど対策すべきです。長井市は「安全安心なま

限度いっぱい発行した予算です。市長公約の民間委託など思い切った行革の前倒しで財政の新たな展望を図るべきです。合併して地域住民が良かったといえるためにも真の改革を目指すべきだと思います。

A 行財政改革推進実施計画に基づいて人件費の削減などを進めてきましたが、調理業務や保育業務の民間委託を加速させ、地域住民の福祉向上につながるよう改革を進めていきます。



平成会代表

安部 隆 議員

新年度の雇用創出策は

答弁

新規人材育成事業を展開

Q 依然として出口の見えない厳しい景気、経済状況下であります。長井市においても、景気の回復はみられず雇用面において、有効求人倍率〇・三〇倍と厳しい状況です。このような雇用状況に対して緊急雇用創出対策事業が県により策定され県の雇用創出事業を含め、今年度は二十一名の雇用創出が実施されたが、新年度の雇用創出は、いかがお考えか伺います。

A 平成十五年度緊急地域雇用創出特別基金事業一四三一万円で十二人の雇用を見込んでいます。そのほか国の補正
予算で一四四四万八千円の追加を提示されており、その事業内容は検討中ですが積極的に取り組めます。また、商工観光課内に内職相談員の配置や長井工業高校の技能士試験受検を支援します。産業の振興では、新規人材育成事業の展開の中で、企業の連携と地域内での受発注と技術の集積を支援して参ります。



ダム伐採木を肥料に活用

Q 当市の財源比率は、自主財源四割、国県の依存財源六割の構成です。こうしたなかで最大の財源である交付税削減と市税の落ち込みは、財政運営を左右する重要問題で今後

歳入増の施策が肝要と思えます。全国では、定住人口増のU、タウン事業や住宅、土地供給や分譲地開発事業、生活、子育ての支援制度などの政策も取られています。確かに、定住人口増の施策は財政の厳しい状況化では難しいですが、雇用対策や産業振興と相に通じるものと考えますが市長の考えをお聞きます。

A 定住人口増進のための土地供給等は、行政で全て行う時期ではないと考えます。しかし、生活や子育てのための支援事業は検討して参ります。



日本共産党代表

遠藤 允 議員

時流に流されずに

宇宙的視点で

答弁

平和国家として世界に貢献

Q 私たちの体は三〇〜四〇の元素で成りたち酸素・炭素・水素・窒素の元素で九五%以上で形作られています。これ

らの元素を含め多くの元素は四六億年前、太陽系が誕生する前に作られたと言われます。約九〇種くらいの元素を内蔵しながら太陽系が誕生し、地球は内側から三番目の惑星として誕生。地球は太陽からの距離は熱からず、冷たからずの位置で、いちめい水の惑星と呼ばれ、様々な生命を生み出し、進化し、貴重な惑星として今日に至っています。

世界人口は年々増加し、しかも物質文明を追い求めています。これは何時かは地球環境の許容範囲を超えることが予想され、現在はまさにその

女性の意見を生かして



公明党代表

谷口 栄子 議員

答弁

女性委員の登用に努める

時期であります。そのことが原因で右肩上がりの経済成長が破綻し始めているのです。と同時にグローバル（世界的）経済も破綻し始めています。これからの長井市は、宇宙の営みと矛盾しない産業、地域産業を育てる時代だと思えますがお伺い致します。

A. 一番の問題は、むだな戦争はしないこと、破壊ですからもう一つは増え続ける人口、それに比べ増えない食料です。日本はこれまでもものづくりで生きてきました。ものづくりで世界の役に立ち、働いて食料に貢献する、こういう目標を立てると思います。

やはりチャンスが平等で開かれた社会です。努力が報われることを加えてもよいと思います。

規制を緩和し行政もスリム化して行く、そうすれば日本は危機を突破でき、質の高い平和国家として世界に貢献し得ると思っております。

危機意識を持ちながらリーディングをとり行って行くことが大事だと思います。

Q 施政方針の中で目黒市政は、福祉・教育・環境・文化を全国トップクラスのまちを目指し、特に福祉分野でのミニデイサービス事業に力を入れていきます。各公民館を中心に、ボランティアの協力で三十二会場となりました。今後の計画と空白地域での対応、高齢者のとじこもりの対応について市長に伺います。

A. ミニデイサービスは十五年度、五個所の開設を旨とし、将来的には全部で五十個所を目指し空白地域がないようにします。高齢者の閉じこもり対策は、民生委員や社会福祉

協議会と連携をとり対応します。

Q 今後の男女共同参画推進の取り組みについて、昨年十二月男女共同参画社会の基盤となる条例が制定されました。庁内に推進本部が設置され、議論されています。長井のまちづくりに多くの女性の意見を聞き生かしてほしいと思います。女性模擬議会の開催を提案致します。

A. 条例に基づき、女性委員の登用に努め、意見が反映される環境を充実します。女性模擬議会の要望があれば考えますが、女性が直接議会に進出

し市政に関わっていただけることを期待します。

Q 新エンゼルプランや児童手当の拡充、奨学金の大幅拡充等の要望によって政府における子育て支援策が、本格化して来ましたが、長井市において乳幼児医療費の無料化就学前まで所得制限を撤廃して、

安心して子育て出来る支援策を。

A. 子育て支援策として、今般、三才未満の乳幼児を対象に扶養義務者の所得制限を撤廃する案を上程いたしました。ご提案のあった就学前までの所得制限撤廃は、実績を見たと上で考えてまいります。



50個所の開設をめざすミニデイサービス



蒲生 吉夫 議員

老人世帯の玄関まで除雪を

答弁 ボランティアアのサポートを検討

Q 高齢者のみの世帯に対する雪下ろしの支援制度がありません。しかし日常生活の中でデイサービスやミニデイサービスに行くにも、ホームヘルパーが来てくれても、まず除雪をしなければなりません。道路除雪後の業者の雇用拡大と近隣の方に委託するなどすれば簡単です。所得制限などを加えないで実施すれば冬場も住みやすい地域という評価が下されると思います。

A 玄関までの除雪になりまして降雪状況により、作業の回数等が多くなり、相当の財政負担になると思われま

ボランティアアの養成、サポートを検討します。

Q 公立置賜総合病院の患者の中で七十五人をこえる社会的入院という状況もあり、救命救急センターを有する病院として本来の力を発揮できる環境を作る必要があります。

市民の要望も強い療養型病床を旧長井市立病院の北病棟5階と6階を利用し、公設民営方式でできないでしょうか。

A 療養病床の設置につきましては、療養病床設置に係る検討委員会を設置し検討しているところです。課題としてでは設置基準にあった整備

が必要なことから、既存施設の改修に多額の費用が見込まれますので検討委員会を開催し方策等について検討してまいります。

Q こうのとり祝い金制度を継続すべきです。第3子以降の出生に対する祝い金であり出生率が上がるなどと短絡的に考えませんが子育て支援とし

て一助になっています。出生率低下に対して有効手段がない訳で継続すべきです。

A こうのとり祝い金制度は、乳幼児医療の所得制限の撤廃や児童手当などが充実し、より広範囲の子育て支援制度が充実されたことにより十五年度から廃止させていただきたく提案しています。



大道寺 信 議員

雇用の場創出には

起業支援が必要では

答弁 関係機関と連携しながら

Q 雇用情勢が益々悪化している中で、新たな起業や操業を支援していくことが、重要な政策であり、NPOを立ち上げるための支援として事務所の場所や費用支援、行政業

務の委託などを行うこと、また、資本金一円でも株式会社が出来ることにより法改正がされたことに加え、社会貢献ビジネスを行う創業手段として注目されている企業組合などを

市民にPRすることや支援策の検討が必要と考えますが、お考えをお伺いします。

A 企業組合は中小企業等協同組合法の改正でより組織化がしやすくなり、組合としてのメリットも拡大されています。

この制度について起業家精神をお持ちの方にお知らせするとともに、起業・創業を行う環境について検討を行い会議室の斡旋や、事業計画の立



きびしい環境にある市内企業



秀れた文化財のひとつ「やませ蔵」

案などに関する専門家の紹介などの支援を関係機関と連携しながら行います。
Q 雇用の維持のための手段として、日本でもワークシェアリングが検討され、自治体(県)でも時間を減らし、嘱託職員を採用しているところや給与の一部をカットし、正規職員を採用しているところなどを実施しているところがあることから、当面の緊急雇用対策として、時間外手当分をワークシェアリング的な

考えを取り入れ、少しでも雇用の場を生み出すことが市民生活のセーフティネットとして必要と思いますが、お考えをお伺いします。
A 行財政改革実施計画・定員適正化計画のもと職員数も減少しております。
民間委託の推進はしておりませんが、具体的部分は今後の検討でもあり、業務の繁忙時は臨時職員の雇用もしておりますのでご理解願います。



内容重治議員

希望あふれる長井を

答弁
新規の人材育成事業を実施

Q 目黒市長の施政方針は、再選後の今後四年間の市政運営が「二十一世紀初頭の長井の方向を決定づける」という市長の意気込みと決意が感じられる大変意欲的な方針と評価します。

今後二年間の真に厳しい財政運営を市民の英知と市職員の知力で乗り越え、行財政改革と広域合併の推進、地域産業の再生と雇用の創出により二十一世紀を切り拓き、「希望あふれる長井」を共に創りたいと思います。

長井工業会や置賜工業クラブの有志企業が、従来の外注

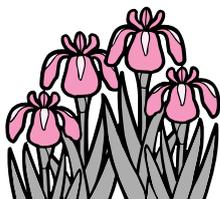
を市内企業に発注するため、商談会開催等雇用確保の新たな試みを模索しています。市もこの企業連携に全面的な支援体制を取ると共に産学官連携を含めた新産業モデルを模索し、製造業を中心とした雇用の確保と創出を検討すべきです。いかがですか。

A 企業連携の目的は、産業の空洞化等に対抗できる強い産業地域となることを目指すものです。このような観点から市内企業が交流する場や技術移転を促進する研究会の開催、そして大学との連携なども視野に入れた総合的な機能

を実現するため新規の人材育成事業を実施いたします。
産学官の連携では、昨年七月、企業の方々と山形大学や県の研究施設の視察を行いました。その後、情報提供などの交流が進んでおります。

Q 長井には長沼彫塑館ややませ蔵、菅原白龍等の美術品旧郡役所等の秀れた文化財がありますがこの「長井の心」とも言うべき文化資産とアヤマ観光等を結合し新たな交流観光を模索すべきです。いかがですか。

A 街中に賑わいを取り戻すためには、ご指摘のように文化施設や福祉や医療といったものを一体として考えていく必要があると思います。



予算特別委員会は、平成十四年度補正予算と平成十五年予算の審査を分けて行いました。十四年度補正は、人件費の組み替えなど年度末に支障をきたさないものとするため、三月定例会だけに適用する措置です。

新年度予算の審査では、五議員が総括質疑に立ち、活発な議論が行われ、補正予算・新年度予算ともに、採決の結果全員一致で可決しました。

補正予算・新年度予算を可決

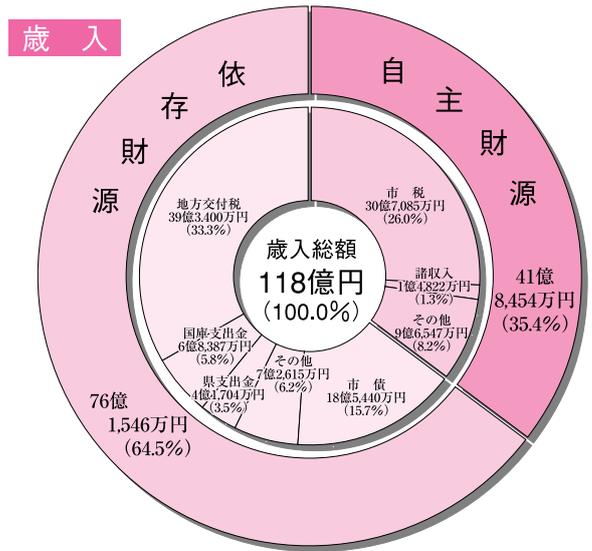


平成15年度 長井市各会計予算の総額

(単位：千円)

会計名	平成15年度 予算額	平成14年度 予算額
一般会計	11,800,000	11,704,000
特別会計		
国民健康保険特別会計	2,378,827	2,214,013
物品調達特別会計	38,474	43,459
公共下水道事業特別会計	1,654,511	1,608,057
老人保健医療費給付事業特別会計	3,324,050	3,247,278
山形鉄道運営助成事業特別会計	34,044	42,827
農業集落排水事業特別会計	148,948	263,512
公共用地取得事業特別会計	208,522	7,798
訪問看護事業特別会計	27,986	27,712
介護保険特別会計	1,763,986	1,543,090
小計	9,579,348	8,997,746
合計	21,379,348	20,701,746

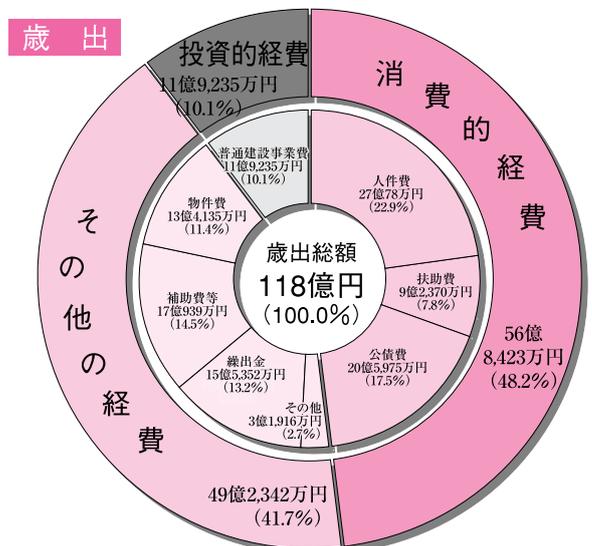
平成15年度 一般会計予算



平成14年度
一般会計補正予算の主な内容

(単位：千円)

国民健康保険特別会計繰出	7,825
身体障害者措置費	2,120
知的障害者措置費	4,075
老人保健医療費給付事業特別会計繰出	6,350
農用地流動化奨励補助	4,681
西根小学校ダムウェーター改修工事費	1,386
長井南中学校用地購入費	13,103
道路除雪関係費用	41,000



総括質疑

長井病院の

在り方を問う

佐々木謙二委員 市民が望むことは、「安心」・「安全」に住める「まち」と思います。

議会は「長井病院」に「療養病床」を設置すべきとしているが、尊重する意思は。

市長 しっかりと検討しなければならぬ事項であると考えます。

委員 医療法等の改正で、「長井病院」の病床区分を選択する必要があるのでどう考えるか。

市長 早急にどちらを選ぶかというのは難しい状況です。委員 今後、高齢化が益々進みます。「療養病床」は必要不可欠です。「長井病院」の5・6階を整備してはどうか。

市長 施設にどの程度の費用がかかるのか、運営をどうするか等試算した上で、医師会とも相談し検討します。

委員 「療養病床」を求める待機者はたくさんいます。

また、「療養病床」設置により、雇用創出と未来のまちづくりや市民が望む「安心」・「安全」も提供できます。検討し、実現すべきと思うが。

市長 ご指摘の趣旨に同感ですので、前向きに、しっかりと検討したいと思えます。

子育て支援策の

充実を

五十嵐智洋委員 市内で生まれる子どもの数は、今年度二百七十人を割る状況です。少子化の進行は地域の活力を著しくそこなうことから、歯止めをかける施策が必要と思えますが現状認識はいかがですか。

市民課長 子供会活動も地区が合併しないと立たない現状です。

委員 南陽市では住宅政策・乳幼児医療給付などに力を入れ、ここ数年出生者数を維持

しています。長井市は子育て施策を充実するどころか、保育料の値上げ、無料だった予防接種の有料化など予算のつじつま合わせを子育て世代に求め、許されることではないと思うがいかがか。

財政課長 これ以上負担がおおきくならないように、今後の行財政運営について十分検討していきます。

委員 市民課・福祉事務所だけでなく、市役所全体で少子化対策に取り組むべきと思うがいかがですか。

教育長 ご指摘の通り、一部署だけでなく、全庁的あるいは各部署が連携し取り組む必要があると考えます。

事業認可調査地区

の考えは

大道寺信委員 生活排水整備計画を経済性比較も含めて市民に周知すべきと考えるがどうか。

市長 指摘の通りであり、経

済性の比較も含めて、五月一日号の市報でお知らせしたいと考えています。

委員 今泉と大久保の農集、公共下水道の一戸当たりの建設費は概略どれくらい掛かったのか。

農林課長 今泉は五百四十万円、大久保は一千十万円です。

建設課長 公共は処理センターも含め三百七十万円ほどです。

委員 十五年度は西根中と宮原地区の下水道事業認可に向けた調査を実施とされているが、他の公共エリア（処理場のある五十川地区）との関係で、そこに決めた理由は。

建設課長 宮原は当初から計画であり、西根中は農集での整備計画年度となっており、河川の浄化は上流部

から進めるのが必

要との考えです。また五十川北地区も早急に整備できるように検討します。

委員 合併処理浄化槽の市町村設置型の導入時期は。市長 十六年度から実施できるかも含めて、十五年度内で検討します。



アンケート結果は

蒲生吉夫委員 市町村合併の枠組みについてアンケートの結果は、置賜病院組合関係の二市二町が一番です。行政と商工会議所が一緒に宣伝した

長井・西置賜が一番になると考えていたがどう分析しましたか。

企画調整課長 2市2町の面積、人口規模が市民の声が届き、直接目の届く範囲であるとういうことではないかと分析しています。

委員 全体のアンケート結果に基づき市民の意向を分析した上で行政としてどういう方向で進めようとしていますか。

市長 相手も有ることであり、議会と協力しスピードを上げて取組んで行きたい。

委員 長年の懸案であった西根中、宮原地区特定環境保全公共下水道調査事業の二千五百万円は、どのようなエリアと手法で調査しようとしていますか。

また、実施設計と管路施設設計は何年度から入れますか。

建設課長 飛行機を使い測量してから、エリアの検討には二ヶ年設計は十七年度からを予定しています。

個性ある

最上川フットパスを

内容重治委員 全国初のフットパス事業に長井市がモデル指定されましたが、長井の取り組みのどの点が評価されるのかお伺いします。

市長 地域の方々の取組みが評価されたもので、事業としては白川合流点から下流への水辺の散策として、七コース設定しています。

委員 全国的に注目されている事業でもあり、高齢者や障害者、子どもに優しいノーマライゼーションの基本方針で整備し、長井の個性をアピールすべきと考えますがいかがですか。

市長 できるだけ取り入れるように努力します。

委員 学校週五日制に対応した「土曜ランド」は、児童生徒の利用度も高く、体験学習等の内容も評価できますが、今後の運営を考慮し、ボランティアスタッフの公募や生涯学習としての総合型地域スポーツ及び文化クラブへの組織化等を検討すべきと考えますがいかがですか。

教育長 土曜ランドは充実する取組みを行い、スポーツクラブはとりあえず一つぐらいは設置できるように取組んでみたいと思います。



討論

「治安維持法犠牲者国家賠償法の制定を支持し、政府に対して意見書を提出することについて」の請願に賛成

本来、戦争に負けて喜ぶなどということは異常なことですが、それほど天皇制を利用した軍事独裁政権は国民を苦しめていた証明であり、戦時中は国民が国民を監視させられた暗黒の時代であります。

そうした中で、治安維持法の犠牲者は命懸けで戦い続けた、本来なら国民的英雄であり、地球環境は未来の子孫からの預かり物であり、環境破壊の戦争に反対することからも請願に賛成するものです。

長井市ここのとり祝金支給に関する条例を廃止する条例に反対

ここのとり祝金は、第三子以降の子が誕生した親に対して、祝金を支給し、子のすこやかな成長を支援するとともに、活力あるまちづくりの一助とすることを目的としており、市の子育て支援策を充実していくことが求められている今日、長井市独自のここのとり祝金を廃止することは、時代の要請に逆行するものであること、三人以上を養育している親に対してささやかな夢と希望を与えている特徴ある施策であることから反対するものです。

長井市ここのとり祝金支給に関する条例を廃止する条例に賛成

子育て支援として、遅まきながら三歳児未満までに医療給付事業の所得制限撤廃の条例案が提案されたが、これからは一時金や祝い金を支給する方式ではなく、医療給付事業を拡充すべきであり、特に就学時までの所得制限完全撤廃とこれ以上の負担を求めることをしないという事を肝に銘じ、さらに総合的な子育て支援や、長井市で子どもを産んで育てても大丈夫だという環境を整えるべきであり、全庁あげて施策転換すべきであるという観点から賛成するものです。



歴史的価値を
再発見

「旧西置賜郡役所」

話題の
ひろば

今年の桜前線の北上は昨年ほど早くないようです。三月の気温が平年より低いのか意外に雪が残りました。それでも入学式が近づくにつれ風の香りが芽ぶきを運んでくれます。三月議会も終わり平成十五年度予算が可決され新年度がスタートします。

新年度予算の目玉のひとつが旧西置賜郡役所の改修工事費二千三十万円です。旧郡役所といわれても、どこにあるのか、どんな建物かと思う市民の方々が多くなっているのではないでしょう。高野町で税務署の北隣りの建物であります。

長井市の基本計画の五つの柱の中に「文教のまちづくり」がたわれております。特にここ三十年の教育環境の充実は着実な歩みがなされています。又、文化、芸術、歴史等の分野に於いても先人の努力のおかげでレベルの高い自治体になりま

した。しかしこの分野は地道な努力と継続が必要とされています。興味ある市民の方々だけでは維持、発展には限りがあり、行政の応援は不可欠であります。

旧郡役所の歴史的価値を再発見する事は長井の文教のまちづくりに大きく貢献できるものと思います。旧郡役所としては明治十一年に造られ、日本では二番目に古く、県内では最も古いものだそうです。白ペンキ塗りの窓の大きいバルコニー付きポーチやステンドグラスの窓などを兼ねそなえた大規模な洋風建築であり、当時の人々は「おどろきの目」で見つめていたと記されています。

建築文化に於いても長井は全国の先端を行っていたことがわかります。先人の努力にあらためて敬意を表すると共にこの建物を大切に保存しなければならぬと考えます。そして保存するためには建物を実際に活用することが最良の方法ではないかと思えます。人間と建物の共生がそこ

にあるからでありま

す。長く放置され人様の匂いもすっかり忘れたと嘆いているようです。私の記憶では昭和六十年頃長井ダム工事事務所に数年利用され、板敷きの床に土足で上がる感触が今でも忘れられません。長井の歴史を知る事は子供の教育の一環として大切であり心の教育に役立つのではないのでしょうか。保存に向け改修が始まりますが活用も同時に考える必要があると思います。ぜひ市民のみなさんの知恵を期待するものであります。

人間社会の将来は無限であります。古きをたずねて新しきを知るといふ「温故知新」の教えであります。まさに人づくりの基本となる教えであり、いつの世に於いても変わる事のない教えではないでしょうか。



八回にわたり「話題の広場」を担当させていただきました。市民の皆さんのご理解とご支援をいただき終了する事が出来ました。心から感謝申し上げます。希望に満ちた活力ある長井市を造りたいと思えます。

(Y・M)

総務

個人情報

保護条例を設定

付託議案十七件、請願一件、継続審査となっている請願一件の審査をいたしました。

長井南中用地の取得及び生涯プラザ用地の取得については、いずれも、土地開発公社経営健全化計画に則り、土地開発公社が代行取得していた土地を取得するためのものがあり、早期解決を待たれていたのでことから全員一致で原案可決となりました。

長井市個人情報保護条例の設定については、市が取り扱う個人情報に関し、必要な事項を定めることにより、個人の権利利益の保護を図り、市民の基本的人権の擁護及び公正な推進を図るためのものがあります。十月一日からの施行と管理体制の説明を受け、原案通り可決すべきものと決定いたしました。

他の案件もすべて原案の通

り可決すべきものと決定いたしました。

請願第二号は、少人数学級の推進と山大教育学部の存続を求めたものであることから採択すべきものと決定しました。継続審査の請願第十二号は現平和憲法のもとでは、解決済みのこととすべきと不採択と決定しました。

厚生

三歳未満児まで

所得制限を撤廃

乳幼児医療については、医療費の自己負担を全額あるいは一部を助成しておりましたが、三百三十万円以下という所得制限がありました。この所得制限につきまして、長井市独自の子育て支援を行うこ

ととし三歳未満の乳幼児につき撤廃するというものです。この事で若い世代の子育てを支援するという観点から、医療機関に気兼ねなくかかれるようにサポートをし、すべての子供を安心して産み育てる事が出来る環境整備をしようとするものであります。委員からは、今後、所得制限撤廃の年齢を引き上げていく事についてはどうかとの質疑

請願

採択

WTO農業交渉に関する請願（山形おきたま農協代表理事組合長、農政対策本部 長・佐藤晴登）
少人数学級を国の責任で制度化し、一県一国立大学一

教育学区の原則を維持するための意見書提出について（山形大学教育学部を守る会）
市民連絡会・毛利健治、三十人学級を実現する県民連絡会・鈴木輝男）

継続審査

置賜三市五町合併をめざす協議会設置に関する請願書

不採択

治安維持法犠牲者国家賠償法（仮称）の制定を支持し、政府に対して意見書を提出する事について（治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟 西置賜支部・代表小島敏雄）

（長井市ままの上・横澤浩次）

がなされ、当局からは、財政事情を勘案し、平成十五年の実績を見ながら検討していくとの答弁がなされ、長井市独自の支援策として、所得制限

を撤廃する事は良い事であり、この議案には賛成できるとの意見がだされ採決の結果、本案は、全員一致で可決されました。

任 会 の 点

結果など



産経

安全・安心な
食料確保の観点で

委員会に付託された案件は
請願第一号「WTO農業交渉
に関する請願」の一件であり
ます。(請願の項参照)

本請願の趣旨は、わが国は
「多様な農業の共存」を基本
に、農業の多面的機能への配
慮を強く求めている。しかし、
米・豪を中心とする農産物輸
出国グループから、関税の引
き下げや廃止、輸入数量の拡
大などの提案があり、わが国
としては到底受け入れられな
い。についてはモダリティー(保
護・削減の基準)の確立、ミ
ニマムアクセス制度の改善な
ど関係当局に働きかけて欲し
いとるものであります。

審査の結果、わが国のよう
な弱小農業国にとって打撃に
なり、また国民の安全安心な
食糧確保という観点からも採
択すべきであるとの意見の一
致をみました。

常 委員 焦

主な審査



建設

適切な管理と指導を

本定例会に付託された議案

六件の審査を行い、全議案を
全会一致で可決しました。

議案第三十七号「長井市水
道事業給水条例の一部を改正
する条例の制定については、
ビルやアパート等の建物内の
水道、いわゆる「貯水槽水道」

の管理の充実を図るために水
道法が改正され、「水道事業
者」及び「貯水槽水道の設置
者」の双方の責任が求められ
たことにより、水道事業者の
適切な関与により「貯水槽水

道」の適正な管理が図られる
よう改正するために提案され
たものです。
審査では、水道事業者が指
導できることであるが、
これまでの指導はどのよう
にしていたのか、またどのよ
うな所で使用され、その区分は
何をもとにしているのか、と
の質問がなされ、当局からは、
「簡易専用水道」は県が指導
し、「小規模貯水槽水道」は指
導していなかったこと、「専用水
道」はアパート、学校等で
使用され、区分は受水槽の有
効容量が10m³を基準にされて
いるとの答弁を受けました。

意見書

● 少人数学級を国の責任で制
度化し、山形大学教育学部
を存続することを求める意
見書

現在国では国立大学の再
編・統合を進めており、山形
大学教育学部は教員養成や現
教職員研修等に大きな役割を
果たしてきていることから、
国の方針で廃部されることは

少人数学級に見合った教員養
成が不可能になること、また
「さんさんプラン」により全国
に先駆けて少人数学級を導入
していますが、財政負担は地
方に押しつけられていること

から、少人数学級を国の責任
で制度化し、山形大学教育学
部の存続を強く要望するとす
るものです。

● WTO農業交渉等に関する
意見書

WTO農業交渉は山場を迎
えています。わが国の生産
者が将来に自信を持つて営農
できるよう、多様な農業の共
存という基本を達成出来る様
にすること、国民的課題であ
ることを理解促進の対策を展
開すること、将来の食糧需要
に関する国民の懸念に十分配
慮し対応することなどを実現
することを要望するとするも
のです。

討論により、適切な管理を
指導するための法改正に伴う
改正であり賛意を表するとの
意見が出され、採決の結果、
全員一致で可決しました。

傍聴席



新町 加藤 和一

市政に関心を高めて

今まで毎年三月の定例会市議会は可能な限り傍聴を心掛けており、本年も三月五日の開会日と、三月十日、十一日の一般質問両日の三日間を傍聴



いたしました。

三月定例会開会日には市長の新年度（四月以降）の市政運営全般について基本的な考え、いわゆる「施政方針」の演説があり、一般質問は議員の皆さんが市長から発表された、施政方針についてより深く、具体的な構想などを引き出すための質問が主な議事内容の項目になります。

今議会の一般質問は、九議員の方々が行財政改革、教育関連、環境問題、市町村合併関連等当市の重要政策に係わる諸課題についての質問が行われ、目黒市長の具体的な考

えや施策内容をただし、激しい論戦が交わされました。

これら議論の中から新しい発想等が展開され、市勢発展、市民生活向上のための施策が構築され私共市民の生活安定が図られているものと感じました。

一般市民の皆さんも市政全般について今まで以上に関心を高め、市議会傍聴などを積極的にに行い、更には意見提出等を申し上げる事が執行者、市議会の活性化が図られ、長井市の更なる発展繁栄をもたらすものと考えます。

六月

定例議会の	予定
-------	----

（開会は午前十時）

5・26(月) 告示

5・30(金) 議会運営委員会

6・3(火) 定例会本会議

6・9(月) 一般質問

6・10(火) 一般質問

6・11(水) 総務・厚生常任委員会

6・12(木) 産経・建設常任委員会

6・17(火) 予算特別委員会

6・23(月) 議会運営委員会・本会議

正式な日程は、議会運営委員会
会で決定します。

議会傍聴に

お越し下さい

難しい手続きはいりません。議場入り口で、氏名、住所を記入してお入り下さい。尚、議場へは庁舎東側階段をご利用下さい。

編集後記

我々編集委員としては最後の市議会だよりの編集作業を、すぐ目の前に市議選を控え、心せわしく進めています。

皆様のお手元に市議選前にお届けできるよう頑張っています。

我々も精一杯頑張りましたが誤字なども目につき、ご迷惑をおかけ致しました。

皆様からは「傍聴席」への投稿や取材などへのご協力、また、貴重なご意見をいただきありがとうございます。

(遠藤)



編集委員 (委員長 副委員長)
町田義昭、大沼久、小関勝助
大道寺信、遠藤允、鈴木良雄